



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社

コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖 恭一郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 河村 栄治 TEL 06-6454-2578

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,432	8.3	1,565	△11.8	1,712	△11.4	1,188	△10.1
2024年3月期中間期	30,869	19.8	1,774	69.1	1,931	63.0	1,321	61.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,636百万円 (1.3%) 2024年3月期中間期 1,615百万円 (35.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	118.18	—
2024年3月期中間期	131.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	43,482	26,065	59.7
2024年3月期	38,641	24,591	63.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 25,950百万円 2024年3月期 24,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	32.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	5.8	3,200	1.7	3,420	1.9	2,400	0.3	238.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	10,453,800株	2024年3月期	10,453,800株
2025年3月期中間期	363,694株	2024年3月期	411,712株
2025年3月期中間期	10,056,704株	2024年3月期中間期	10,042,088株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3.「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、実質賃金の上昇や雇用の改善、インバウンド需要などもあり、内需を中心に緩やかに回復しています。企業の設備投資も、デジタル化、脱炭素、サプライチェーンの強化、人手不足対応のための自動化など拡大しています。しかし、先行きについては、米国景気の後退懸念や円高進行による輸出企業の不振懸念や海外経済の下振れリスクなど、警戒が必要と考えています。

このような事業環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、2030年までに「モビリティビジネスのグローバル商社」に進化することを目指す「VISION2030」の達成に向けた新中期経営計画「UPGRADE SPK!」をスタートし、さらなる飛躍に備えた組織・体制のアップグレードに取り組み、順調に推移しています。

当社の事業領域である自動車アフターマーケット市場や建機・農機・産業車輛市場において、旺盛な生産活動や円安を背景とした好調な輸出に加え、販売価格の見直しによる売価アップなど売上は順調に推移しました。しかし、利益については、前年同期において、一時的な特殊需要の利益が剥落したこと、円安による仕入れ高、体制強化経費の増加によって、減少しました。

このような事業環境のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の経営成績は、売上高334億32百万円(前年同期比8.3%増加)、営業利益15億65百万円(同11.8%減少)、経常利益17億12百万円(同11.4%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益11億88百万円(同10.1%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、主要顧客からの受注が堅調に推移しており、商品別では円安による輸入商品価格の高騰など仕入価格上昇による影響を受けましたが、バッテリー、足回り商品、輸入車消耗部品等の主力商品の販売が前年を上回る業績となりました。また国内連結グループ会社の業績は、原材料価格の上昇や海外向け主要顧客の販売減の影響があり、苦戦しましたが、フォークリフト用商品の販売は好調を維持しました。その結果、売上高は149億8百万円となり、前年同期比で2.9%の増収となりました。様々なコスト増が依然として続いているものの、物流改革、拠点エリア再編や業務効率化を進めて対応してまいります。また、引き続き、取引先や各本部、グループ会社との連携を強化し、補修部品の安定供給を最優先にバリューチェーンの構築に取り組んでまいります。

(海外営業本部)

海外営業本部は、中南米およびアジア向けで積みあがった受注残が順調に売上につながり、単体では半期ベースで過去最高の売上となりました。一方、海外連結グループ会社は、シンガポール法人は円安景気が一旦落ち着いたことで売上伸長のペースが落ちたものの、依然好調を維持し、アメリカ法人は大幅な伸長を記録しました。その結果、売上高は125億1百万円となり、前年同期比で12.3%の増収となりました。為替が不安定の中、一部地域で発注を控える動きも出ており、先行きが不透明な市場もありますが、タイムリーに市場状況を把握・分析し、必要な対策を講じてまいります。

(工機営業本部)

工機営業本部は、主要顧客である建機・農機・産業車輛メーカーの生産が、後半に減速傾向が出始めたものの、依然として順調に推移しました。その結果、売上高は40億58百万円となり、前年同期比で9.6%の増収となりました。市場動向は、欧州は依然低調に推移しており、北米は好調だったものの、8月以降、急速に減少傾向が出ております。不透明な経営環境の懸念がありますが、引き続き、環境性能、安心・安全性能を向上させる製品の開発及び提案営業を推進してまいります。

(CUSPA営業本部)

CUSPA営業本部は、原材料費の高騰や為替の変動による輸入商品の価格上昇といった影響を引き続き受けていますが、販路の拡大に努めるとともに、自社ブランドや取扱商品の充実に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。また、様々なメディアやSNS、モータースポーツを活用した効果的なプロモーション活動も継続して実施しました。その結果、売上高は19億63百万円となり、前年同期比で27.1%の増収となりました。今後も原材料価格や為替の変動に細心の注意を払いながら、積極的な営業活動を続けて、事業拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は434億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億41百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が353億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して47億63百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の43億82百万円の増加、及び受取手形及び売掛金の5億55百万円の増加によるものです。

固定資産は80億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して77百万円の増加となりました。

負債の部では、流動負債が108億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億19百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の7億5百万円の減少、及び1年内返済予定の長期借入金の12億81百万円の増加によるものです。

固定負債は65億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億47百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の33億2百万円の増加によるものです。

純資産合計は260億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億74百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月7日発表時のものからの修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967,986	11,350,412
受取手形及び売掛金	10,377,360	10,932,905
電子記録債権	1,916,388	1,914,679
棚卸資産	10,057,746	9,914,175
未収入金	511,619	488,078
その他	807,306	831,518
貸倒引当金	△13,205	△43,063
流動資産合計	30,625,201	35,388,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,040,868	2,045,675
機械装置及び運搬具(純額)	141,426	160,782
土地	2,735,505	2,735,505
リース資産(純額)	322,510	319,240
建設仮勘定	175,973	244,406
その他(純額)	146,332	187,603
有形固定資産合計	5,562,617	5,693,214
無形固定資産		
のれん	413,980	352,086
借地権	19,248	19,248
ソフトウェア	349,750	407,477
リース資産	22,514	15,235
その他	16,967	16,736
無形固定資産合計	822,461	810,785
投資その他の資産		
投資有価証券	495,658	484,026
繰延税金資産	387,644	339,891
退職給付に係る資産	11,562	8,100
その他	736,762	758,428
貸倒引当金	△84	△201
投資その他の資産合計	1,631,544	1,590,244
固定資産合計	8,016,623	8,094,244
資産合計	38,641,825	43,482,950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,803,955	5,097,987
電子記録債務	245,401	311,784
短期借入金	820,817	850,868
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,041,795	2,323,008
未払法人税等	550,342	528,588
賞与引当金	444,187	308,436
その他	1,807,246	1,412,483
流動負債合計	10,733,744	10,853,156
固定負債		
社債	120,000	110,000
長期借入金	2,330,252	5,632,308
退職給付に係る負債	482,917	485,369
長期預り保証金	108,643	97,646
長期未払金	26,880	27,229
その他	247,713	211,390
固定負債合計	3,316,407	6,563,945
負債合計	14,050,152	17,417,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	1,018,721
利益剰余金	22,219,219	23,136,603
自己株式	△435,500	△384,801
株主資本合計	23,643,354	24,669,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,087	115,453
繰延ヘッジ損益	△5,023	4,849
為替換算調整勘定	726,584	1,161,568
その他の包括利益累計額合計	839,647	1,281,871
非支配株主持分	108,670	114,862
純資産合計	24,591,672	26,065,848
負債純資産合計	38,641,825	43,482,950

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,869,133	33,432,031
売上原価	25,183,683	27,344,826
売上総利益	5,685,449	6,087,204
販売費及び一般管理費	3,910,759	4,522,195
営業利益	1,774,689	1,565,009
営業外収益		
受取利息	919	5,367
受取配当金	628	12,936
仕入割引	60,058	59,698
不動産賃貸料	6,060	24,260
為替差益	84,367	44,872
その他	22,209	33,753
営業外収益合計	174,241	180,889
営業外費用		
支払利息	9,144	17,138
棚卸資産処分損	5,988	—
不動産賃貸費用	—	14,093
その他	2,076	2,517
営業外費用合計	17,209	33,749
経常利益	1,931,722	1,712,149
特別利益		
固定資産売却益	2,301	3,015
投資有価証券売却益	—	50,137
特別利益合計	2,301	53,153
特別損失		
事務所移転費用	2,822	—
固定資産除売却損	268	1,033
特別損失合計	3,091	1,033
税金等調整前中間純利益	1,930,932	1,764,268
法人税、住民税及び事業税	589,883	530,306
法人税等調整額	13,629	45,310
法人税等合計	603,513	575,617
中間純利益	1,327,418	1,188,651
非支配株主に帰属する中間純利益	5,834	131
親会社株主に帰属する中間純利益	1,321,584	1,188,520

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,327,418	1,188,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,705	△2,633
繰延ヘッジ損益	△5,908	9,873
為替換算調整勘定	273,091	441,043
その他の包括利益合計	287,888	448,283
中間包括利益	1,615,307	1,636,935
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,602,308	1,630,743
非支配株主に係る中間包括利益	12,998	6,191

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。